

創造行政

上越市創造行政研究所は、平成12年に設置された上越市役所の組織内シンクタンクです。市政における重要課題の解決や理想像の構築に寄与し、地方自治体としての政策形成能力を高めるため、総合的・中長期的・広域的な視点による調査研究などを行っています。このニュースレターは、それらの活動を一部ご紹介するほか、市の公式見解に限定せず、上越市のまちづくりを考える上で多くの方々とも共有したい課題等をお伝えするものです。

Joetsu city Policy Research Unit

No.53 Mar. 2023

Lineup

特集 P1-6

データでみる上越

上越市における少子化の動向と要因

日本国内では、近年少子化の勢いが増しており、日本政府による「次元の異なる少子化対策」などにも注目が集まっています。

上越市の出生の動向については、ニュースレター47号(2020年7月発行)でもお伝えしましたが、全国的な動きと同様にその後も減少が続いており、当研究所への問い合わせも多いことから、現時点での最新データに基づき、想定される要因を含めてご説明します。



活動報告 P7-8

地域資源情報の編集と活用

— 地元大学との共同プロジェクトの紹介

当研究所では、新潟・長野県境をはさむ広域エリアに着目し、この地域ならではの特色をもつ地域資源を取り上げ、情報収集や編集作業を行ってきました。

これらの取組では、市内の上越教育大学や新潟県立看護大学の先生方とも継続的な協力・連携関係にあります。ここでは活動の概況をご報告します。



お知らせ P8

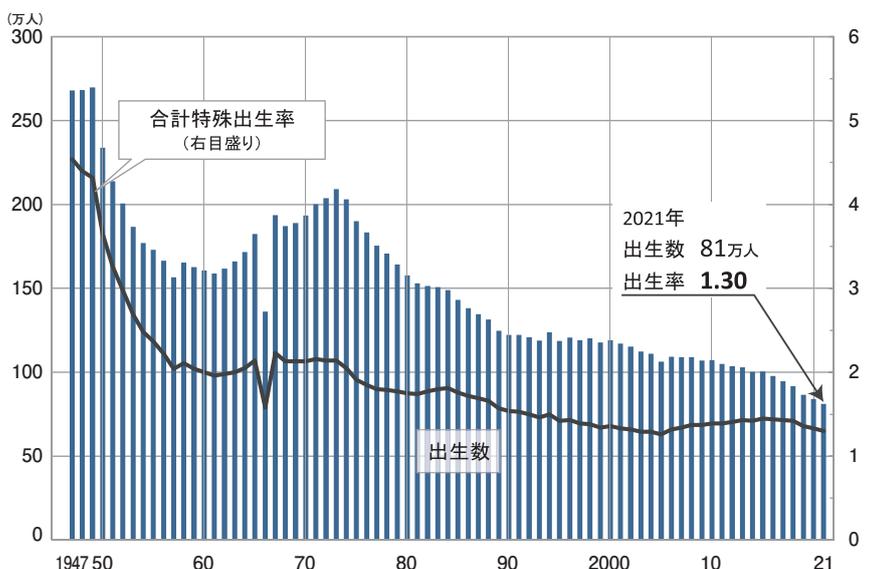
特集 データでみる上越 上越市における少子化の動向と要因

はじめに (日本国内の概況)

日本の出生数の減少は、戦後からの長い歴史があります。1947～49年の第1次ベビーブーム後は急激な減少が進んだ後、1950年代半ばから1971～74年の第2次ベビーブームにかけては一旦増加傾向となりますが、その後は概ね減少が続いています。

1975年には合計特殊出生率(* P2下段参照)が2を切り、1990年には当時史上最低の1.57に、2005年には1.26まで低下します。

その後、出生率はやや回復したかのようにみえましたが、2015年の1.45を境に再び減少局面に入り、2021年には1.30となりました。出生数についても2016年に100万人を切り、2022年の速報値では80万人を下回りました。特にここ数年は、コロナ禍の中で結婚・出生の減少に拍車がかかったとの見方もあります。

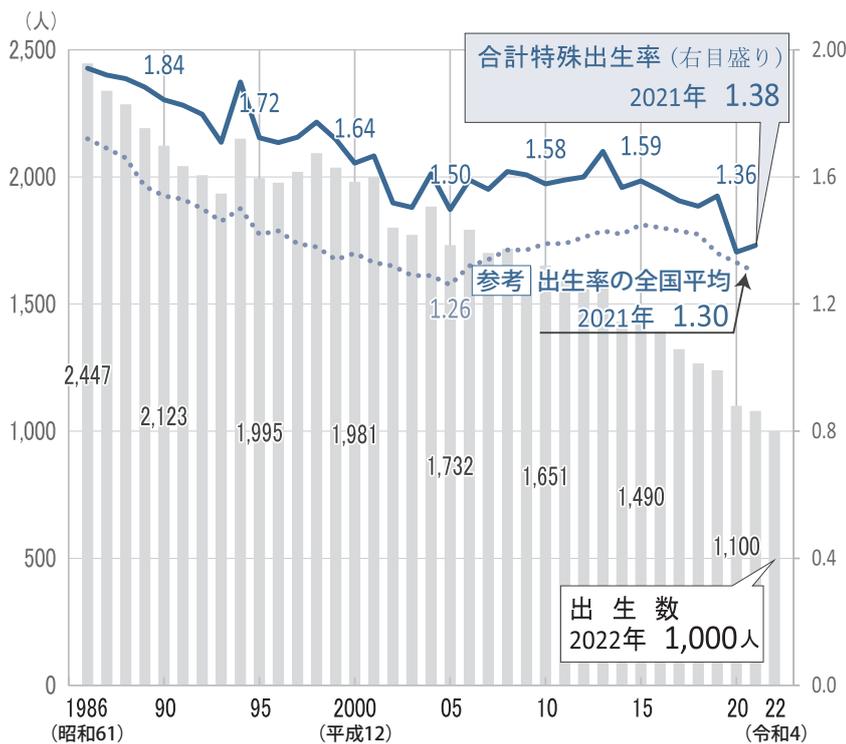


【出生数と合計特殊出生率の推移 (全国)】

出所) 厚生労働省「人口動態調査」をもとに作成

▶▶ NEXT ▶▶ 上越市における少子化の動向

I 少子化の動向



【出生数と合計特殊出生率の推移（上越市）】

出所) 厚生労働省「人口動態調査」、新潟県「福祉保健年報」をもとに作成
備考) 2022年の出生数は上越市市民課資料（日本人のみ）

上越市の出生数は、第2次ベビーブーム以降から1990年代前半まで減少が続き、その後しばらくは横ばいで推移しましたが、2000年頃から再び減少傾向が続きます。特に最近5～10年間で加速傾向にあります。2022年の出生数（速報）はちょうど1,000人となりました。最近20年間でみると半減、10年間では4割近くも減少したことになります。

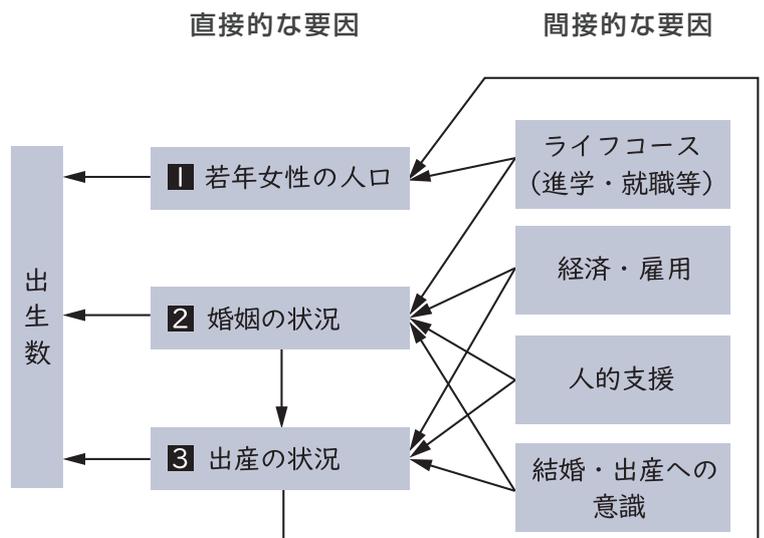
上越市の合計特殊出生率は、1970年には2を超えていたと推定されますが、2005年には1.50まで低下しました。その後しばらく1.6前後で推移しましたが、最近10年間は再び減少の兆しを見せ、2021年は1.38となりました。全国平均と比べると、かつては0.1～0.3ポイントほど高い水準で推移していましたが、近年は全国平均に近い状況まで低下しています。

II 少子化の要因

出生数や出生率が変化する直接的な要因は、①若年女性の人口、②婚姻の状況、③出産の状況の3つにわけて考えることができます。

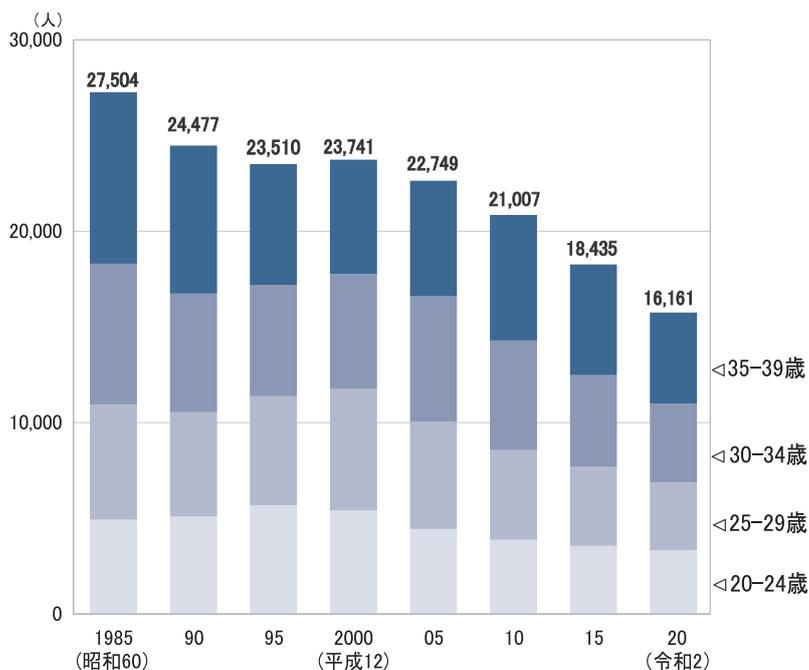
3～5頁では、それぞれの概況について解説するとともに、当市のデータや全国的なアンケート調査(*)などから想定される要因を整理しました。

* 国立社会保障・人口問題研究所(以下、社人研と表記)
第16回出生動向基本調査結果の概要、2022年発行



* 合計特殊出生率について：1人の女性が生涯に生む子どもの数を目安として示したものの。国民の希望出生率（若い世代の結婚や出産の希望がなかったときの出生率）は1.8、人口が長期的に安定するためには2.07以上が必要とされる。

1 若年女性人口の減少



【20・30代の女性人口の推移（上越市）】

出所) 総務省「国勢調査」をもとに作成
備考) 2010年までは不詳を比例按分、2015年以降は不詳補完値

概況



ここでは、上越市の20・30代の女性人口に着目します。子どもを出生した時の母親の年齢（2021年）をみると、30代前半が37%、20代後半が29%であり、20・30代でみると全体の95%を占めています。

当市の20・30代の女性人口は、1990年代前半まで緩やかに減少を続けた後、いったん横ばいとなりましたが、2000年以降は再び減少が続き、2020年には約1.6万人となりました。最近20年間で32%、10年間では23%も減少したことになります。

今後の人口推計によれば（このままのペースで人口減少が進めば）、20年後の2040年には約1.1万人となり、更に3割減少することが予想されています。



要因

① 長年にわたる出生数の減少

2020年時点で20・30代の女性人口は16,200人、この世代は1980～2000年の間に生まれています。20年前（2000年時点）にさかのぼると23,700人、この世代は第2次ベビーブームを含む1960～80年に生まれています。

すなわち、子どもの数が減少した主な理由は、親の世代の数が減少したことであり、その一因は親の世代が生まれた時から既に出生数が減少し始めていたことにあります。

③ 若年女性の人口流出

上越市では、転入者よりも転出者の方が多い状況が続いており、特に若年女性の人口流出が顕著です。例えば団塊ジュニア以降の世代では、出生時の人口を100とすると、10代後半から20代前半での進学・就職などにより、一旦70前後まで減少します。その後80近くまで回復しますが、出生時の人口に戻ることはありません。

また、この人口流出は男性に比べて若干強く、近年強まる傾向にあります。

② 過去のベビーブームの影響から一時的に横ばいも

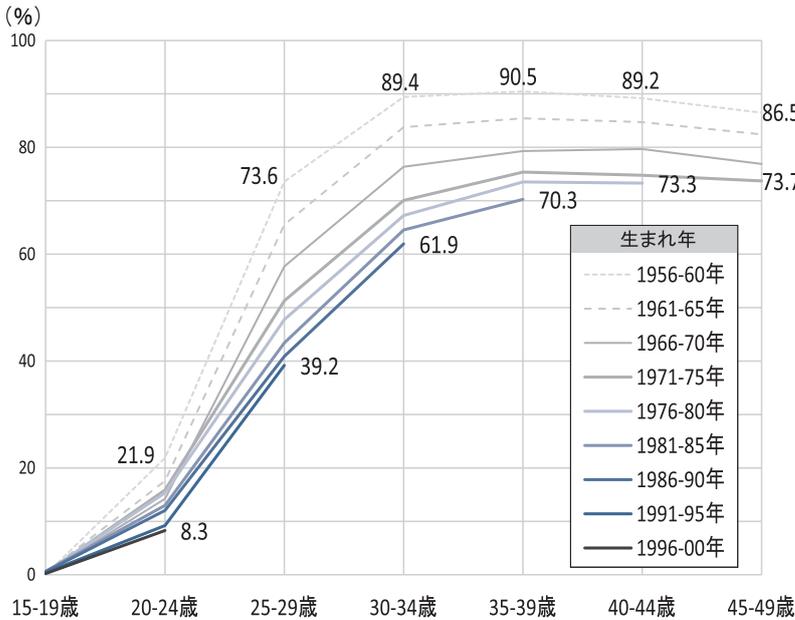
1990年代前半～2000年頃に限ってみると、出生数と若年女性の人口はともに横ばいです。これは第2次ベビーブーム（団塊ジュニア）の世代が30歳前後となり出産適齢期を迎えたことが大きな要因といえます。

これから2030年頃までは、その団塊ジュニアの子どもたちが同様に30歳前後となり、出産適齢期を迎えます。したがって、仮に他の要因に変化がないとすれば、出生数は一時的に横ばいとなる可能性もあります。

① ②は過去の影響によるものですが、③の人口流出については今後改善の余地があります。この改善により、この後述べる結婚・出産への対応策に比べて大きな効果を発揮する可能性もあります。

そのためには、なぜ若い女性が出ていくのか、入ってこないのか、その要因を踏まえた上で若い女性が住みたくなるまちとなるよう、別途対応を考えていく必要があります。

2 晩婚化・未婚化の進展



【女性の有配偶率の推移（上越市）】

出所) 総務省「国勢調査」をもとに作成
備考) 2015、20年は不詳補充値をもとに計算。数値は1956-60年生まれと2020年時点の有配偶率



要因（全国的な動向から）

① 女性の進学率・就業率の増加

女性の進学率や就業率は、継続的に増加傾向にあります。女性の大学進学率の全国平均は、既に半数を越えています。学業や仕事を大切にする結果として、晩婚化・未婚化につながる場合もあります。

ただし、女性の進学・就業自体が結婚・出産にマイナスとなることを意味するものではありません。むしろ、結婚・出産しやすい仕組みづくりが女性の進学・就業の進展に追いついていないことが要因といえます。

③ 出会いの少なさ

1970年代以降、見合い結婚に代わり恋愛結婚が主流となっています。価値観やライフスタイルが多様化する時代において、相手を自ら探し出し、双方の意思が合致すること自体に難しさがあります。

この傾向は現在も変わりありませんが、最近5年間ではネット上の婚活により結婚した人の割合が増加しています。これは会社等での見合いや恋愛を敬遠する動きが強い風潮の中、マッチングアプリなどの普及が進んだことによるものとの見方があります。出会いを促進する新たな手段となるのか、今後の動向が注目されます。

概況



ここでは女性の有配偶率（配偶者を持つ人の割合）に着目します。

1950年代後半に生まれた世代は、20代後半で既に74%が配偶者を持ち、40歳前半での独身者は10%、うち未婚者は4%でした。

1970年代後半に生まれた世代からは、20代後半での有配偶率が半数を切りました。

2020年時点の有配偶率は、20代後半で39%（独身率は61%）、30代後半で70%、40代後半で74%となっています。これらのことから、徐々に晩婚化・未婚化が進んでいることがわかります。

なお、独身者に占める離別・死別の割合は、30代後半で約4分の1です。離婚の割合は過去に増加した時期もありますが、最近15年間はほぼ横ばいで推移しており、有配偶率の低下は未婚による影響が大きいといえます。

② 経済・雇用環境への不安

バブル経済崩壊後、非正規雇用者や低所得者層が増加傾向にある中で、結婚を望んでいても経済的な事情から実現できないと考える人が一定数存在します。また、男性が女性に対して一定の経済力を求める傾向も強くなっています。

一方、女性が男性に一定の収入を求める状況は昔から大きく変わらないものと推察されます。

これらのことから、男性・女性が双方に求める収入の条件を合致させるのは難しい状況にあります。

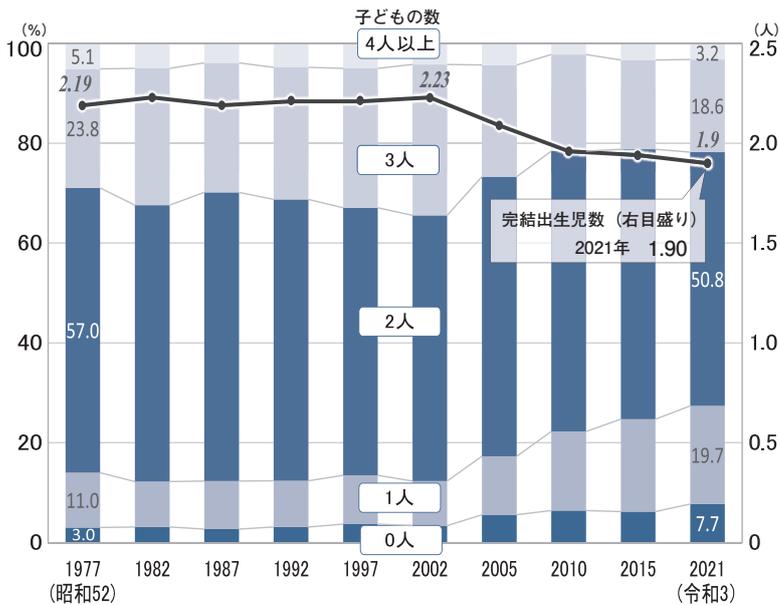
④ 結婚に対する意識の変化

未婚者のうち、交際相手のいない人が増加しています。そのうち、結婚に対する意識の低下、つまり交際や結婚を望んでいない人も近年増加しています。

その中には、個人の自由度優先などから積極的に希望しないタイプと、出会いや経済面での諦めなどから希望しなくなるタイプの双方があると思われます。

※これら①～④の要因が絡み合ったり、時間とともに変化することも想定されます。（例えば、①結婚を考慮して就業→②仕事の多忙化→③出会いがなく結婚困難→④諦めから意識変化）

3 夫婦の出生率の低下



【夫婦の出生子ども数の推移（全国）】

出所) 国立社会保障・人口問題研究所 (2022) 第16回出生動向基本調査をもとに作成
備考) 対象は結婚持続期間15～19年の初婚どうしの夫婦

概況



ここでは、結婚後15～19年経過した夫婦の子ども数に着目します。上越市に限定した調査結果はありませんが、各種データから推察する限り、特に最近の傾向については全国的な傾向と大きな違いはないものと思われます。

全国的な動きをみると、1970～90年代は夫婦がもつ子どもの数に大きな変化はみられません。

2000年代には、子ども3人以上を持つ夫婦の割合はやや減少するものの、2010年代からは横ばい傾向です。また、2000年頃からは子どもが0人または1人の夫婦の割合がやや増加傾向にあります。

この結果、夫婦が生涯に生む子どもの数を表す「完結出生児数」は、2002年の2.23から2020年の1.90まで減少しています。



要因 (全国的な動向から)

① 晩婚化の進展

晩婚化が進展する中、高齢を理由として希望する子どもの数に至らない女性は増加傾向にあります。

一般的に、結婚の年齢が遅くなるほど子どもの数は少なくなる傾向にあります。社人研(2022)の調査によれば、25歳未満で結婚した女性の子ども数は、2人が44%、3人以上が43%であるのに対し、35歳以上で結婚した女性の子ども数は、1人が46%、2人が26%、0人が20%となっています。

③ 心理的・身体的負担への不安

共働き世帯の増加や三世帯世帯の減少などにより、家族以外による子育て支援へのニーズは高まっているものと思われます。

保育サービスを始め行政や民間による子育て支援サービスは段階的に充実化されているものと思われますが、心理的・身体的負担への不安は依然として多いとされています。

② 経済的負担や就業面での不安

子育てへの経済的負担が大きいと考える人は増加しています。これには子育てにかかる支出が大きいことへの不安と、それに見合う収入を得るのが難しいことの両面があります。

また、女性の就業や出産後の職場復帰が一般化する中で、育児休業制度の充実化は少しずつ進んでいるものの、ジェンダーギャップ(男女の格差)や勤務先による格差は依然として存在しています。

④ 出産に対する意識の変化

結婚に対する意識と同様に、出産を希望する人、あるいは希望する子どもの数には減少傾向がみられ、近年その傾向が加速しつつあります。理想とする子どもの数は2002年の2.56から2021年の2.25人へと減少しています。

その一因として、子どもを持つ理由に「結婚して子供を持つことが自然である」と挙げる人の減少が進むなど、価値観の変化をうかがわれます。

■新型コロナウイルスの影響について■ ここ数年間の出生数の減少は、女性人口の減少や未婚率の増加でほぼ説明することができ、現時点でコロナ禍の影響を明確に言及することはできません。しかし、出会いの減少や結婚・出産意欲の低下などを通じて今後影響がでてくる可能性もあります。

Ⅲ 考察

少子化の動向分析を専門とするお二人の有識者からコメントをいただきました。

中長期の視点から若者に寄り添い、支え合う仕組みを



国立社会保障・人口問題研究所
人口動向研究部長

岩澤 美帆 氏

日本で少子化という言葉が生まれたのは1992年頃だと言われていますが、この頃親になった女性は、50歳までに9割は結婚し、結婚後は平均で2.1人ほどの子どもを持っていたことから、それほど深刻な少子化は起きていなかったことがわかります。

しかし、これ以降に結婚や出産年齢を迎えた世代で未婚化が進み、子どもの数も減少していきました。以前の世代よりも結婚意欲や持ちたい子どもの数が多少は減少したとはいえ、多くの人がいずれは結婚し、子どもを持ちたいと考えていたにもかかわらず、20代での結婚や出産の先送りは今なお続いています。

現在親となる年齢を迎えている1992年生まれの女性は、このままいくと一人あたりの子ども数は1.4人ほどになり、18%以上が未婚にとどまると予想されます。女性が妊娠可能な年齢には上限があるため、最初の子どもの持つ年齢が上昇することは子どもの数の減少や不妊につながります。

20代は、就職をしたりその後のキャリアアップを考えた場合によっては過酷な競争や生活不安にさらされる時期である一方、生涯の伴侶を見つけ、子育ての準備に入るための大切な時期でもあることから、この意思決定の集中と繁忙は、しばしば「人生のラッシュアワー」と呼ばれています。

若者が将来展望を描き、安心して一歩先に踏み出すために、皆が協力して地域の暮らしを安定させ、様々な事情で困難を抱えている若者に寄り添い、一時的ではなく中長期の支え合いの仕組みを維持していくことが重要だと考えます。

少子化・人口流出の主因は地域経済の地盤沈下にある



株式会社日本総合研究所
上席主任研究員

藤波 匠 氏

上越市の出生数急減の背景には、全国的な傾向と同様に若い世代の出生意欲の低下があることは明らかです。経済・雇用環境の悪化から、若い世代が子どもを持つことに前向きになれていないとみられます。

また、若い世代の人口流出も進行しており、とりわけ女性でその傾向が顕著です。かつては地方にとどまることが多かった女性も、大学進学率の高まりとともに、近年は良質な雇用のある地域に向けて移動する傾向があることが分かっており、上越市も例外ではありません。女性の流出が止まらな

い現状は、今や高度人材も多い女性に対する地域の雇用の質や処遇が十分ではないことの証しといえます。

人口減少対策として、全国で移住促進に力が入れられています。新潟県においても、東京圏からの移住者に対し60～100万円を支給する制度などを設けていますが、限られた移住希望者を地域間で奪いあうゼロサムゲームの様相を呈しており、すべての地域が所期の成果を得られているわけではありません。

若い世代の出生意欲の低下と人口流出は、東京など大都市との比較において、地域の経済活力や雇用の質が相対的に低下していることと無縁ではありません。出生意欲の回復と若者の定着を図るためには、地域経済を活性化しつつ、とりわけ中小企業における賃上げや就業女性の処遇改善に力を入れることが不可欠です。

少子化という現象を全体として捉えれば、これまで述べたとおりある程度の傾向を語ることはできます。しかし、国と地方自治体、あるいは各自治体によって置かれた状況にはそれぞれ異なる点があります。また、同じ地域であっても、一人一人の結婚・出産に関する事情は多様で複合的であり、万能薬は存在しないところに対応の難しさもあります。

全国的に子育てサービスの充実化や様々な経済的支援策が打ち出される中、少しでも誰かの暮らしの糧になるものは、有難い取組として評価されるものと思います。一方、それらを少子化対策として位置付けるのか、それらが個人

や社会にとってどのような意味を持つのか、改めて確認をしたいと思います。また、誰が支援の担い手となり、経費の負担を行うのかにも気を配る必要があります。

有識者お二人のコメントからは、結婚や出産、子育てを前向きに捉えることができ、安心感を得られる社会をつくること、そのための持続可能な仕組みをつくるのが根本的な対策と受け止めました。これは何も少子化に限ったことではありません。将来に希望を感じられるまちづくりを、教育・環境・経済・都市整備など様々な視点からきちんと続けていく姿勢こそが問われていると感じました。(内海 巖・柳澤直也)

地域資源情報の編集と活用 — 地元大学との共同プロジェクトの紹介

当研究所では、地域づくりに役立つ基礎資料の一つとして、“信越県境”をはさむ広域エリアに着目し、自然環境や食文化、産業、民俗文化など地域ならではの特徴をもつ地域資源を取り上げ、情報収集や編集作業を行ってきました。

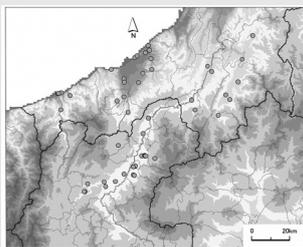
 概要はニュースレター 49 号の 6-7 頁などをご覧ください。

この情報は、行政機関や教育・研究機関、民間事業者や市内外の有識者など、様々な方々からのご協力で成り立っています。例えば情報収集や編集作業への参画はもちろん、学習材料として実際に活用いただくことも情報の改善に役立っています。特に地元大学（上越教育大学や新潟県立看護大学）の先生方とは、以下のような活動を通じて継続的な協力・連携関係にあります。



上越教育大学

社会科・理科・家庭科など、様々な教科を担当する学内の先生方から、当地域ならではの特徴や全国的な分布状況について情報提供を受けてきました。また、地域資源の分布を図示化する作業などにも協力をお願いします。



このほか、授業やゼミ活動の中で、酒や味噌、魚介類などの地域資源をテーマに取り上げていただき、学生から様々な意見・感想を得ています。

県境を越え、 教科を跨ぐ意義を実感

橋本 暁子 准教授



このプロジェクトは、私の専門分野である地理学の関心ととても近いと感じています。例えば、様々な地域資源が生み出された背景を考える際には、地形や気候などの自然現象のほか、歴史、文化、産業といった人間の活動を含めた多様な側面に関する理解が必要です。また、地理学では地表面の様々な空間的な広がりに着目し、そこから地域を見いだすことを重視します。この意味で、信越県境の地域資源の分布やまとまりを明らかにしていくことも、地域資源を再定義するうえで不可欠でしょう。この課題には、地理学が得意としてきた地図化や GIS を用いた地域分析が役に立つと考えています。

県境を越えた情報の収集には一定の困難さもありますが、家庭科や理科など他の教科を担当する先生方とも連携しながら、埋もれてきた地域資源を信越県境地域という観点から光を与えることに意義を実感しています。地域資源を活用することによって、この地域の新たな地域像が発見されることを期待しています。

新潟県立看護大学

看護大学では、2022 年度から 1 年生を対象とした教養科目「新潟学」を開講しました。新潟学では、新潟ならではの特徴・魅力やその成り立ちなどを伝えます。当研究所は、担当教員の中村教授から依頼を受け、教材として地域資源情報を提供したほか、ゲストスピーカーとして授業での説明を行いました。学生からは、教育大学とは異なる視点からの様々な反響を得ています。



地域の魅力を 重層的に掘り下げる

中村 義実 教授



「新潟学」では、地域への理解を深め、地域への誇りと愛着を養い、授業での学びを地域貢献につなげることを目指しています。

開講年度、絶妙のタイミングで創造行政研究所とのコラボが実現しました。同研究所発行の『信越県境地域の地域資源情報』を参考にし、「地域資源」というキーワードに着想を得た講義を展開しています。地域を広域的に捉え、地形、気候、インフラ、産業、民俗文化などの因果関係を探ることで、地域の魅力を重層的に掘り下げていきます。

私は異文化コミュニケーション学を専門とし、異文化理解を自己発見につなげるプロセスに教育研究の関心を注いできました。このアプローチは、地域資源の考察のプロセスにも重なります。地域ならではの特徴を一つ、また一つと重ね合わせていく中で、受講生の固定観念が覆され、新たな発見、気づきが生まれていくことを実感しています。そして彼らが示す驚きと感動が、授業に息吹と活力を与えてくれています。

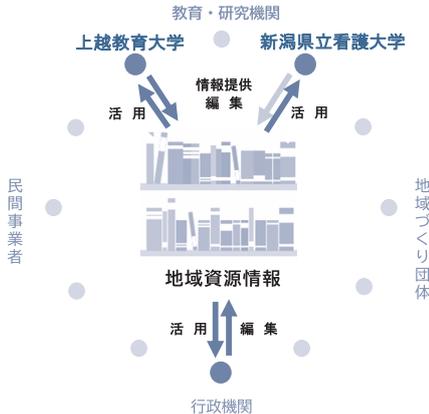
◆ 共同プロジェクトの意義

<地域資源情報の観点から>

両大学の存在は、地域資源情報の収集・編集、活用の両面において極めて大きいものがあります。

それぞれ教育・看護を専門とする大学ではありますが、より広範な専門領域をもった先生方が在籍（例えば、家庭科教育の先生が農学博士、理科教育の先生が理学博士など）しており、本プロジェクトの推進には不可欠な存在といえます。

また、地域資源をテーマにした授業やゼミ活動は、受講生の反応を通じて、この情報の手ごたえや改善に向けた手がかりを得る貴重な機会ともなっています。



<地域振興の観点から>

両大学の学生のほとんどは市外から入学します。少なくとも2～4年間居住する学生を上越市に迎え入れ、故郷の一つとして感じてもらうこと、当市のファンとして送り出すことは当市の力にもなります。

また、教育や看護の本質を考えれば地域との関係性が極めて重要であり、そのような思考をもった学生がこの地域に定着することにも期待しています。

もとより同大学は、そのルーツをさかのぼれば100年以上の歴史を持ち、地元の切実な思いに基づいて設置された教育機関です。そして、教育・看護分野にとどまらず、経済的・文化的側面からも大きな存在といえます。人口減少化において地域・大学ともに経営状況が厳しい中で、地域と大学は運命共同体の関係にあるともいえ、大学の活動に微力ながら貢献することは、我が事であるとの認識をもって取り組んでいます。（内海）

おしらせ

2023年度からの研究体制について

上越市創造行政研究所は、上越市役所内の自治体シンクタンクとして2000年に設置され、当市の地域課題の解決や政策形成能力の向上に貢献する調査研究機関として活動を行ってきました。近年は、上越市のまちづくりを考えるための基礎となる情報や学びの場の提供に努めてきました。

来年度からは、地域づくり人材の学習や交流、地域内循環やコミュニティ活性化に関する調査研究など、持続可能な地域づくりをより意識した活動を行う予定です。これに伴い、本年4月から当研究所の新たな所長（非常勤）として藤山 浩（ふじやま こう）が就任することとなりましたのでお知らせします。

【所長プロフィール】

1959年島根県益田市生まれ（63歳）。一橋大学経済学部卒業。博士（マネジメント）。専門は中山間地域政策、未来社会論、地域計画、地域分析（人口・経済）、地域づくり支援。

島根県中山間地域研究センター研究統括監、島根県立大学連携大学院教授などを経て、2017年に一般社団法人持続可能な地域社会総合研究所を設立し、所長に就任。現在に至る。

地域の持続可能性に関する分析・支援業務や講演活動を全国各地で実施、総務省地域力創造アドバイザーほか国・県委員多数。著書に「田園回帰1%戦略」、「循環型経済をつくる」、「小さな拠点をつくる」、「日本はどこで間違えたのか」など。



編集後記

当研究所が23年間活動を行う中で、節目といえる時期が幾度かありました。2022年度から23年度に移行するこの時期もその一つとすべく準備を進めています。

調査研究機関として当市の政策形成能力の向上に貢献するという活動目的は変わりはありませんが、これまで以上に活動状況が見えるよう努めてまいりますので、引き続きご支援のほどよろしくお願い致します。（内海）

上越市創造行政研究所ニュースレター 「創造行政」 No. 53 Mar. 2023

発行：上越市創造行政研究所
〒943-0804 新潟県上越市新光町1-8-11 上越保健センター 2F
TEL:025-526-3490 FAX:025-526-6184
E-mail : souzou@city.joetsu.lg.jp
<https://www.city.joetsu.niigata.jp/site/souzou-gyosei/>

このニュースレターは、木田庁舎1階市政情報コーナーや各総合事務所でも閲覧可能です。また、当研究所のホームページにも掲載しています。